

News Letter

Vol.14

- 喜びと笑顔に出会うために -



朝日に輝く屋久島の縄文杉
写真撮影：石橋 伸子

謹賀新年 🎊

パンデミック前の日本の債務はGDPの約2.5倍。パンデミック後、日本経済は、新たに100兆円以上の債務を背負うことになりました。将来負担が限界に来ていると思われる日本で、私たちは、国民の生命身体、安全と経済の重要性という二兎を追いながら、絶妙で適切なバランスをとらなければなりません。今は緊急事態のまさに渦中です。政府の方針も揺れに揺れざるをえないのが実態といえましょう。

しかし、いずれこの問題は終期を迎えます。その時、この1年で溜まりに溜まっているコロナ前の世界に戻ろうとする経済的な引力が、強く働いてくるでしょう。そして他方で、コロナ後の世界を待っていた新しい芽のパワーが勢いを出してくるでしょう。パンデミック後の私たちは、今度は、旧時代への経済の引力といくつか現れる新しい世界への突破力の挟間で、どのように適切なバランスをとっていくのかという問題に必ず突き当たります。

私たちは、昨年4月1日、神戸シティ法律事務所2.0をスタートさせました。震災後の25年を経過し、「喜びと笑顔に出会うために」という大きな理念を実現するために「感謝」「謙虚」そして「勇気」をモットーとして、「所員の物心両面での幸福」「弁護士としての哲学（法・のり）」「判断基準（行動原理）と考え方」を追求することを新しく掲げ、私たちの仕事のあり方を変えてみようという取り組みを開始いたしました。

with コロナ、そしてafter コロナの時代。突きつけられる適切で絶妙な新しいバランスを求めて、皆様方とともに一緒に歩ませていただきたいと思います。

1994年の設立からこの2月1日で満27年となります。さらに所員一丸となって社会に貢献してまいりたいと考えております。

新しい年を迎えるにあたり、今年も神戸シティ法律事務所に熱いご期待をいただければ幸いです。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

2021年1月

弁護士法人神戸シティ法律事務所
代表社員 弁護士 井口 寛 司



もう少しでも急アクセルを吹かさないままに

— With コロナの時代—

弁護士 井口 寛 司

経済優先主義

16世紀以降人間は、他の生物や動物よりも圧倒的に優位に立ち、神となったと言います^{注1)}。そして、あくなき経済優先主義を貫いてきました。

その結果、生態系は破壊され、自然災害は年々大きくなっているのです。他方社会でも、DV、ハラスメント、いじめ、差別、体罰、自殺の激増、引きこもり。認知症の増加、介護、高齢者への暴行、殺人。育児放棄。職場でのメンタルヘルス不全の増加。不妊問題、増加するガン患者数。たくさんの方のメッセージが寄せられています。それでも人間は、これらを横に置いて欲望のままにさらなる利益を追い求め続けてきたのです。

対症療法の限界

医師・作家である海堂尊は、コロナ禍の10年以上前に新型インフルエンザ『キャメル』でパンデミックを起こした社会を小説として描きましたが、ウイルスのことを「天が遣わした抗ヒト薬剤」と表現しています。^{注2)} この言葉が今回も突き刺さります。

新型コロナウイルス感染は、経済と生命との引き換えを迫り、そのあくなき欲望に強いブレーキをかけさせたのです。外出禁止、店舗閉鎖などの自粛要請により移動の自由と経済的な自由には大きな制限が課されました。国民はこれに応じ、マスクをし、急ブレーキによる被救済者に対し寄付金による応援。みんなで飲食店に足を運ぶ「共助」

運動が行われています。持続化給付金の支給、公的金融機関や銀行を通じて貸付金の拡充、家賃補助という「公助」も行われています。しかし、これだけでは、活動を制限された者に対する「支援は不十分だ。」「このままでは変になりそうだ」「事業継続ができない」「解雇されて、もう生きていけない」。ならば感染防止対策の実施とともに「Go Toキャンペーン」で、双方のバランスをとりながら危機を乗り越えよう。オリンピックも実施したい。経済が落ち込めば、被救済者がより増加するからです。しかし、感染は確実に増えていく。どうするんだ。

対症療法を選択し続ける限り、我々は、次々と新しい対処を迫られるのです。際限もなく。

自助・共助・公助

菅首相は就任時、「国の基本は『自助・共助・公助』^{注3)}」と述べ^{注4)}、「自分でできることは自分でやる。自分でできなくなったら、家族とか、あるいは地域で支えてもらう。そしてそれでもダメであれば、それは必ず国が責任を持って守ってくれる。そうした信頼のある国づくりというものをおこなっていききたいと思います。」と述べました。

しかし、「公助」は国民の税負担のうえに成り立っていますから、おのずと限度があります。政府がどれを「公益」と考えて税を投入していくのか、その受益と国民負担とのバランスが成立しているのかが国民の判断ポイントになります^{注5)}。他方、日本では勤労と儉約こそが美德であるという

注1) 歴史学者・哲学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏の発言。(2020年11月19日放送・NHK教育ETV特集「サピエンスとパンデミック〜ユヴァル・ノア・ハラリ特別授業〜」より)。

注2) 海堂尊「ナニワ・モンスター」(新潮文庫) 157頁。

注3) 「自助・共助・公助」とは、国や自治体の公益となる事項について、国民ひとりひとりが負担すること(自助)、自治会やNPO法人などによるシステム化された地域・職域の自治組織が負担すること(共助)、そして、国が税金等による国民負担のもとで国や自治体が負担すること(公助)をいう。

注4) 2020年9月2日、自民党総裁選への出馬表明記者会見より。

注5) 社会保障制度改革推進法第2条、災害対策基本法第2条2号など。

精神が重んじられてきました。明治時代には、西欧に追いつくために富国強兵がスローガンとされ、他方で政府の資金不足を補うべく、政府は国民に対して、地域社会への「献身」を通じて国家への貢献を求め、民間篤志家や資本家は、これを「善行」だとして自らの繁栄を地域に還元し「公益」を支えてきたのです。住民も節約と儉約に努めてきました^{注6)}。この考えが、今も負担と公助のバランスの根元にあります^{注7)}。

したがって、原則は、あくまで自己責任と相互扶助^{注8)}。この思想が新首相によってあらためて語られたのです。

現代人の悲鳴

1995年、企業が競争力を高めるため、新時代の日本的経営のひとつとしてコスト減を目的とする非正規雇用が導入されました。遡ると、1980年代には大店法の導入により地域の商店街は壊滅的になりました。いずれも、我が国の公益＝経済発展優先の結果生じたものです。そのためコロナ禍という危機が発生したときには、失業とともに直ちに生命の危機が到来し、大店舗は不採算を理由に即撤退、自営業者は即閉業を迫られる社会になってしまいました。病気の治療だってそうです。経済優先思想は、病気を攻撃するだけの対症療法を推し進めてきました^{注9)}。

地球とともに、生命体としての人間も、社会的存在としての人間もすでに悲鳴を上げているのに。

果たして私たちは、このままの対症療法を繰り返していて、人間としての尊厳を共有することができのでしょうか。

主体としての共存時代

With コロナの時代。それはウイルスも人間と共に地球上の主体として共存していることを理解する時代だと思います。生きづらさを感じている人、それは人間の限界をいち早く察知したセンサーなのです。

自由と生命のバランスをとるために、今しばらくでいい。コロナによるブレーキをそのままにして、急なアクセルを吹かさないで考えようではありませんか。そうすれば、真実の対処方法が理解できるかもしれません。経済優先社会を維持したまま「被救済者の尻拭いをする」というような感覚の対症療法観念を捨てられるかもしれません。人間ひとりひとりをもう少し相互に尊重しあえるかもしれません。

新しい生き方、新しい企業経営の方法。気付いた者から変わっていって欲しくないか。With コロナは、この根底部分を問いかけているように思うのです。

注6) 五百旗頭薫「〈嘘〉の政治史」(中公選書179頁以下)

注7) 1874年制定の「恤救(じゅっきゅう)規則」(今の生活保護法)でも血縁や地縁を通じた相互扶助こそが救済の基本だとされた(井手英策「欲望の経済を終わらせる」134頁(インターナショナル新書))

注8) 大正期に高橋是清「経済論」は、「国民に独立の精神と自助の意思を高めさすことを忘れてはならぬ…いたずらに救うというような方途に出たならば、国民は寄生物になってしまう。」とまで言い切っている(注7同頁)。

注9) イヴォン・シュイナード(「社員をサーフィンに行かせようーパタゴニア経営のすべて」313頁以下(ダイヤモンド社))は、「エネルギー効率の向上に取り組むのではなく、ガソリンを無駄遣いする暮らしを守るために資源戦争を始める、あるいは、がんの根本原因に取り組むのではなく、錠剤でがんを「治療」するなど、対症療法を繰り返すほうがお金が儲かる。」としている。